

川崎市卸売市場事業特別会計財務書類
(平成29年度版)

目 次

I	はじめに	1
1	作成した財務書類	1
2	財務書類の相関図	2
II	平成29年度財務書類のポイント	4
III	経年比較	5
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
IV	科目の説明	16
1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	18
4	資金収支計算書	18

I はじめに

1 作成した財務書類

卸売市場事業特別会計では、平成24年度決算から、川崎市の一般会計、特別会計全体の財務書類「企業会計的手法による川崎市の財政状況」を基に、卸売市場事業特別会計単独の財務書類の作成、公表を行っております。

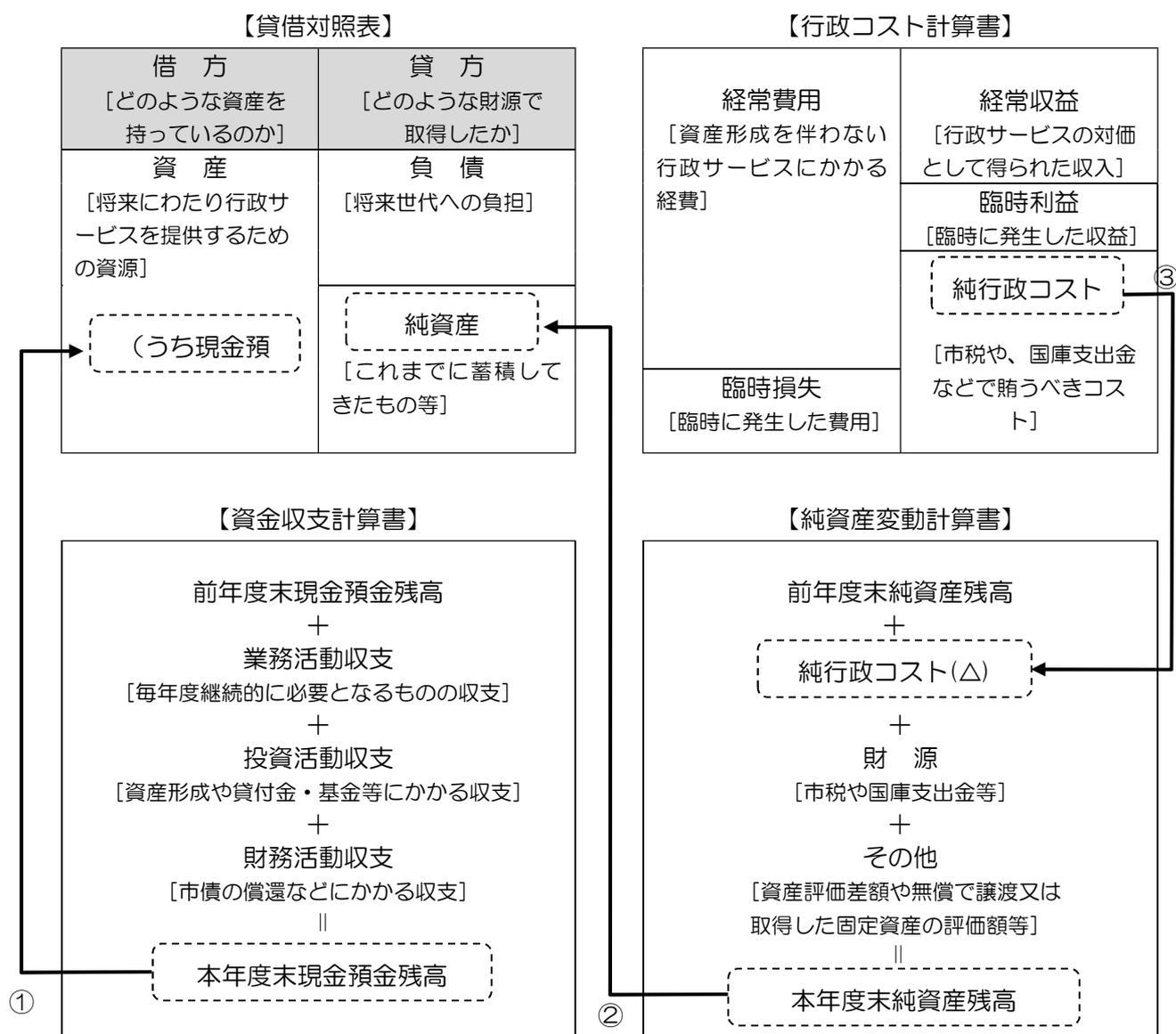
本財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に示されている「統一的な基準」により作成をしております。

財務書類は1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）と年度末の財政状況を示す財務書類（ストック情報）で構成しております。

	財務書類	説明
ストック情報	貸借対照表	貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させ、さらに資産売却損益等の臨時損益を表示した財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、税金等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。
	純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
フロー情報	資金収支計算書	資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

※財務書類の作成基準日は平成30年3月31日です。ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものととして処理しています。

2 財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源変動の部のうち「純行政コスト(Δ)」に対応しています。

II 平成 29 年度財務書類のポイント

【貸借対照表】

資産及び負債の状況について、資産合計 384 億 77 百万円（対前年度比 1 億 66 百万円増）、負債合計 43 億円（対前年度比 3 億 8 百万円増）で、資産と負債の差額である純資産額は、341 億 77 百万円（対前年度比 1 億 41 百万円減）となっています。

◆資産の主な増減理由

資産合計額は対前年度比 1 億 66 百万円の増となっています。これは主に、減債基金の積み立てに伴う基金（固定資産）の増によるものです。

◆資産合計に対する純資産の割合

資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

89.6%（平成 28 年度） ⇒ 88.8%（平成 29 年度）

資産合計の 85.9%を占める土地（330 億 65 百万円）により、純資産比率は高い状況にあります。

◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の割合

土地などを除いた償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合は（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

北部市場 79.8%（平成 28 年度） ⇒ 80.8%（平成 29 年度）

南部市場 79.2%（平成 28 年度） ⇒ 75.3%（平成 29 年度）

南北合計 79.6%（平成 28 年度） ⇒ 79.5%（平成 29 年度）

減価償却等による資産の減少より固定資産の取得による増加が多かったため、老朽化が減少したことを意味します。

【行政コスト計算書】

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費である「経常費用」とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等である「経常収益」の差引の「純経常行政コスト」は、3 億 24 百万円（対前年度比 61 百万円の増）となっています。

◆純経常行政コストの主な増減理由

退職者の発生に伴う退職給付費用の増があったため、純経常行政コストは増となりました。

◆受益者の負担割合

経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担比率＝経常収益／経常費用）

79.9%（平成 28 年度） ⇒ 76.0%（平成 29 年度）

経常収益の減に加え、経常費用の増が大きかったことにより、受益者の負担割合が減少しました。

Ⅲ 経年比較

1 貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】	平成28年度	平成29年度	増減
固定資産	38,062,427,884	38,247,609,868	185,181,984
有形固定資産	37,249,855,770	37,208,300,674	△ 41,555,096
事業用資産	37,196,469,530	37,159,704,630	△ 36,764,900
土地	33,065,032,000	33,065,032,000	0
建物	17,834,924,787	17,867,364,046	32,439,259
建物減価償却累計額	△ 13,931,703,549	△ 13,914,527,695	17,175,854
工作物	2,315,650,258	2,310,695,654	△ 4,954,604
工作物減価償却累計額	△ 2,154,783,966	△ 2,168,859,375	△ 14,075,409
建設仮勘定	67,350,000	0	△ 67,350,000
インフラ資産	31,862,160	28,675,944	△ 3,186,216
工作物	31,862,160	31,862,160	0
工作物減価償却累計額	0	△ 3,186,216	△ 3,186,216
物品	27,940,000	27,940,000	0
物品減価償却累計額	△ 6,415,920	△ 8,019,900	△ 1,603,980
無形固定資産	9,675,960	4,837,980	△ 4,837,980
ソフトウェア	9,675,960	4,837,980	△ 4,837,980
投資その他の資産	802,896,154	1,034,471,214	231,575,060
長期延滞債権	4,677,454	3,476,614	△ 1,200,840
基金	799,618,700	1,032,391,600	232,772,900
徴収不能引当金	△ 1,400,000	△ 1,397,000	3,000
流動資産	248,056,769	229,256,631	△ 18,800,138
現金預金	246,214,026	228,224,266	△ 17,989,760
未収金	1,878,743	1,126,365	△ 752,378
徴収不能引当金	△ 36,000	△ 94,000	△ 58,000
資産合計	38,310,484,653	38,476,866,499	166,381,846

(単位：円)

【負債の部】	平成28年度	平成29年度	増減
固定負債	3,615,167,132	3,864,356,619	249,189,487
地方債	3,615,167,132	3,864,356,619	249,189,487
流動負債	377,108,855	435,739,386	58,630,531
1年内償還予定地方債	130,514,000	189,812,000	59,298,000
賞与等引当金	17,644,589	17,703,120	58,531
預り金	228,950,266	228,224,266	△ 726,000
負債合計	3,992,275,987	4,300,096,005	307,820,018
【純資産の部】			
固定資産等形成分	38,062,427,884	38,247,609,868	185,181,984
余剰分	△ 3,744,219,218	△ 4,070,839,374	△ 326,620,156
純資産合計	34,318,208,666	34,176,770,494	△ 141,438,172
負債・純資産合計	38,310,484,653	38,476,866,499	166,381,846

《資産》

◆固定資産

平成29年度は、382億48百万円で前年度に対し1億85百万円の増となりました。これは主に、減債基金の積み立てに伴う基金（固定資産）の増によるものです。

◆流動資産

平成29年度は、2億29百万円で前年度に対し19百万円の減となりました。これは主に、施設の指定減に伴う保証金・預託額の減や繰越明許費の皆減によるものです。

《負債》

◆固定負債

平成29年度は、38億64百万円で前年度に対し2億49百万円の増となりました。これは、流動負債に振り替えた翌年度償還予定の公債（1億90百万円）よりも公債発行（4億39百万円）の方が多額だったためです。

◆流動負債

平成29年度は、4億35百万円で前年度に対し59百万円の増となりました。これは主に、1年内償還予定の公債の増によるものです。

《貸借対照表を活用した財務分析》

◆資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

・・・ 89.6%（平成 28 年度） ⇒ 88.8%（平成 29 年度）

資産合計に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

◆有形固定資産などの社会資本等に対する公債等の割合（社会資本等形成の世代間負担比率＝公債残高／（有形固定資産＋無形固定資産））

・・・ 10.1%（平成 28 年度） ⇒ 10.9%（平成 29 年度）

社会資本等に対する将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

◆土地などを除く償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

・・・ 79.6%（平成 28 年度） ⇒ 79.5%（平成 29 年度）

減価償却等による資産の減少より固定資産の取得等による増加が多かったことを意味します。

《有形固定資産の状況》

（単位：百万円）

	土地	建物		工作物			建設仮勘定	物品			
	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価
北部	25,671	13,383	10,564	2,819	2,205	2,044	161	0	28	8	20
南部	7,394	4,484	3,350	1,134	137	128	9	0	0	0	0
全体	33,065	17,867	13,915	3,953	2,343	2,172	171	0	28	8	20

2 行政コスト計算書

(1) 全体

(単位：円)

【経常費用】		平成28年度	平成29年度	増減
業務費用		1,298,253,642	1,346,738,754	48,485,112
	人件費	211,203,394	266,687,445	55,484,051
	職員給与費	193,433,805	197,233,055	3,799,250
	賞与等引当金繰入額	17,644,589	17,703,120	58,531
	退職手当引当金繰入額	0	51,558,270	51,558,270
	その他	125,000	193,000	68,000
	物件費等	1,046,044,743	1,040,282,968	△ 5,761,775
	物件費	524,110,300	499,273,853	△ 24,836,447
	維持補修費	39,276,259	45,185,810	5,909,551
	減価償却費	482,634,292	495,823,305	13,189,013
	その他	23,892	—	△ 23,892
	その他の業務費用	41,005,505	39,768,341	△ 1,237,164
	支払利息	39,000,678	36,691,424	△ 2,309,254
	徴収不能引当金繰入額	1,436,000	1,491,000	55,000
	その他	568,827	1,585,917	1,017,090
移転費用		8,831,322	3,011,252	△ 5,820,070
	補助金等	1,028,422	996,252	△ 32,170
	社会保障給付	1,585,000	2,015,000	430,000
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	6,217,900	0	△ 6,217,900
経常費用合計		1,307,084,964	1,349,750,006	42,665,042
【経常収益】				
使用料及び手数料		811,261,153	810,234,244	△ 1,026,909
その他		233,263,959	215,495,952	△ 17,768,007
経常収益合計		1,044,525,112	1,025,730,196	△ 18,794,916
純経常行政コスト		262,559,852	324,019,810	61,459,958
臨時損失		0	3	3
	資産除売却損	0	3	3
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		262,559,852	324,019,813	61,459,961

《経常費用》

◆人件費

平成 29 年度は、2 億 67 百万円で前年度に対し 55 百万円の増となりました。これは主に、退職者の発生に伴う退職給付費用の増によるものです。

◆物件費等

平成 29 年度は、10 億 40 百万円で前年度に対し 6 百万円の減となりました。これは主に、昨年度の物件費に今年度にはない「川崎市卸売市場経営プラン推進計画」策定にかかるコストが含まれていたことによるものです。

◆その他の業務費用

平成 29 年度は、40 百万円で前年度に対し 1 百万円の減となりました。これは主に、支払利息の減などによるものです。

◆移転費用

平成 29 年度は、3 百万円で前年度に対し 6 百万円の減となりました。これは、公課費の発生がなかったことによるものです。

《経常収益》

◆経常収益

平成 29 年度は、10 億 26 百万円で前年度に対し 19 百万円の減となりました。これは主に、消費税確定申告に伴う還付金の減によるものです。

《行政コスト計算書を活用した財務分析》

◆経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担率＝経常収益合計／経常費用合計）

・・・79.9%（平成 28 年度） ⇒ 76.0%（平成 29 年度）

消費税確定申告に伴う還付金の減などの経常収益の減に加え、退職者の発生による経常費用の増が大きかったことにより、受益者の負担割合が減少しました。

(2) 北部市場

(単位：円)

【経常費用】		平成28年度	平成29年度	増減
業務費用		1,200,904,103	1,247,093,402	46,189,299
	人件費	211,203,394	263,323,995	52,120,601
	職員給与費	193,433,805	193,975,105	541,300
	賞与等引当金繰入額	17,644,589	17,703,120	58,531
	退職手当引当金繰入額	0	51,558,270	51,558,270
	その他	125,000	87,500	-37,500
	物件費等	962,121,978	956,823,570	-5,298,408
	物件費	519,529,123	491,446,147	-28,082,976
	維持補修費	37,687,579	42,990,509	5,302,930
	減価償却費	404,894,432	422,386,914	17,492,482
	その他	10,844	0	-10,844
	その他の業務費用	27,578,731	26,945,837	-632,894
	支払利息	25,794,409	24,106,312	-1,688,097
	徴収不能引当金繰入額	1,436,000	1,491,000	55,000
	その他	348,322	1,348,525	1,000,203
移転費用		8,271,000	2,446,100	-5,824,900
	補助金等	468,100	431,100	-37,000
	社会保障給付	1,585,000	2,015,000	430,000
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	6,217,900	0	-6,217,900
経常費用合計		1,209,175,103	1,249,539,502	40,364,399
【経常収益】				
使用料及び手数料		811,261,153	810,234,244	△ 1,026,909
その他		233,263,959	215,495,952	△ 17,768,007
経常収益合計		1,044,525,112	1,025,730,196	△ 18,794,916
純経常行政コスト		164,649,991	223,809,306	59,159,315
臨時損失		0	0	0
	資産除売却損	0	0	0
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		164,649,991	223,809,306	59,159,315

(3) 南部市場

(単位：円)

【経常費用】		平成 28 年度	平成 29 年度	増減	
業務費用		97,349,539	99,645,352	2,295,813	
	人件費	0	3,363,450	3,363,450	
		職員給与費	0	3,257,950	3,257,950
		賞与等引当金繰入額	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0
		その他	0	105,500	105,500
	物件費等	83,922,765	83,459,398	△463,367	
		物件費	4,581,177	7,827,706	3,246,529
		維持補修費	1,588,680	2,195,301	606,621
		減価償却費	77,739,860	73,436,391	△4,303,469
		その他	13,048	0	△13,048
	その他の業務費用	13,426,774	12,822,504	△604,270	
		支払利息	13,206,269	12,585,112	△621,157
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0
		その他	220,505	237,392	16,887
	移転費用		560,322	565,152	4,830
	補助金等	560,322	565,152	4,830	
	社会保障給付	0	0	0	
	他会計への繰出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
経常費用合計		97,909,861	100,210,504	2,300,643	
【経常収益】					
使用料及び手数料		0	0	0	
その他		0	0	0	
経常収益合計		0	0	0	
純経常行政コスト		97,909,861	324,019,810	61,459,958	
臨時損失		0	3	3	
	資産除売却損	0	3	3	
臨時利益		0	0	0	
純行政コスト		97,909,861	100,210,507	2,300,646	

3 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度	増減
前年度末純資産残高	34,451,069,893	34,318,208,666	△ 132,861,227
純行政コスト (△)	△ 262,559,852	△ 324,019,813	△ 61,459,961
財源	129,698,625	187,819,508	58,120,883
税収等	129,698,625	187,819,508	58,120,883
国県等補助金	0	0	0
本年度差額	△ 132,861,227	△ 136,200,305	△ 3,339,078
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	△ 5,237,867	△ 5,237,867
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 132,861,227	△ 141,438,172	△ 8,576,945
本年度末純資産残高	34,318,208,666	34,176,770,494	△ 141,438,172

(別表：固定資産等形成分)

科目	固定資産等形成分		
	平成 28 年度	平成 29 年度	差額
固定資産等の変動 (内部変動)	156,542,203	190,419,851	33,877,648
有形固定資産等の増加	453,401,200	1,016,551,540	563,150,340
有形固定資産等の減少	△ 482,634,292	△ 1,057,706,749	△ 575,072,457
貸付金・基金等の増加	193,995,558	237,081,226	43,085,668
貸付金・基金等の減少	△ 8,220,263	△ 5,506,166	2,714,097

(別表：余剰分 (不足分))

科目	余剰分 (不足分)		
	平成 28 年度	平成 29 年度	差額
固定資産等の変動 (内部変動)	△ 156,542,203	△ 190,419,851	△ 33,877,648
有形固定資産等の増加	△ 453,401,200	△ 1,016,551,540	△ 563,150,340
有形固定資産等の減少	482,634,292	1,057,706,749	575,072,457
貸付金・基金等の増加	△ 193,995,558	△ 237,081,226	△ 43,085,668
貸付金・基金等の減少	8,220,263	5,506,166	△ 2,714,097

《本年度差額》

一般会計繰入金などの税収等の財源に対し、発生した行政コストの方が大きいことから、純資産の本年度差額は減少しました。これは、過去から現在世代の蓄積した資源が費消されたことを意味します。

《本年度純資産変動額》

資産の評価替えや調査判明、過年度の修正などを含めた最終的な純資産の変動額を表す本年度純資産変動額は、昨年度までの南部市場の固定資産のうち、誤って計上されていたものを今年度に修正を行ったことにより減少しました。

4 資金収支計算書

(単位：円)

【業務活動収支】		平成28年度	平成29年度	増減
業務支出		821,506,514	851,383,587	29,877,073
業務費用支出		812,675,192	848,372,335	35,697,143
人件費支出		209,695,236	266,628,914	56,933,678
物件費等支出		563,979,278	544,459,663	△ 19,519,615
支払利息支出		39,000,678	36,691,424	△ 2,309,254
その他の支出		0	592,334	592,334
移転費用支出		8,831,322	3,011,252	△ 5,820,070
補助金等支出		1,028,422	996,252	△ 32,170
社会保障給付支出		1,585,000	2,015,000	430,000
他会計への繰出支出		0	0	0
その他の支出		6,217,900	0	△ 6,217,900
業務収入		1,174,487,803	1,213,073,339	38,585,536
税収等収入		129,698,625	187,819,508	58,120,883
国県等補助金収入		0	0	0
使用料及び手数料収入		810,672,519	810,065,436	△ 607,083
その他の収入		234,116,659	215,188,395	△ 18,928,264
業務活動収支		352,981,289	361,689,752	8,708,463
【投資活動収支】				
投資活動支出		641,774,100	687,440,999	45,666,899
公共施設等整備費支出		453,401,200	454,668,099	1,266,899
基金積立金支出		188,372,900	232,772,900	44,400,000
投資活動収入		0	0	0
基金取崩収入		0	0	0
投資活動収支		△ 641,774,100	△ 687,440,999	△ 45,666,899
【財務活動収支】				
財務活動支出		137,943,429	130,512,513	△ 7,430,916
地方債償還支出		137,943,429	130,512,513	△ 7,430,916
財務活動収入		444,000,000	439,000,000	△ 5,000,000
地方債発行収入		444,000,000	439,000,000	△ 5,000,000
財務活動収支		306,056,571	308,487,487	2,430,916
本年度資金収支額		17,263,760	△ 17,263,760	△ 34,527,520
前年度末資金残高		0	17,263,760	17,263,760
本年度末資金残高		17,263,760	0	△ 17,263,760
前年度末歳計外現金残高		228,266,266	228,950,266	684,000
本年度歳計外現金増減額		684,000	726,000	42,000
本年度末歳計外現金残高		228,950,266	228,224,266	△ 726,000
本年度末現金預金残高		246,214,026	228,224,266	△ 17,989,760

《業務活動収支》

退職者の発生に伴い、業務活動支出が増となった一方、一般会計繰入金等の増による業務活動収入の増の方が大きかったため、業務活動収支は黒字（プラス）となりました。

《資投資活動収支》

減債基金への積立金支出の増により、当活動収支は赤字（マイナス）となりました。

《財務活動収支》

公債発行収入が減となった一方、公債償還による支出もそれを上回る減となったため、財務的収支は黒字（プラス）、すなわち、公債の償還よりも発行の方が多くなりました。

IV 科目の説明

1 貸借対照表

≪資産の部≫

◆ 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 事業用資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

イ インフラ資産は、「工作物」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

ウ 物品は、取得価格 50 万円以上の重要物品を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、「ソフトウェア」に区分して計上しています。

(3) 投資その他の資産

ア 長期延滞債権は、年度末までに回収できなかった使用料等を計上しています。(現年度分を除く)

イ 基金は、市債償還のため、保有している減債基金積立金の総額を計上しています。

ウ 徴収不能引当金は、不納欠損見込額を計上しています。(現年度分を除く)

◆ 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高を計上しています。

(2) 未収金

未収金は、現年度分の、回収できなかった使用料等を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、現年度分の、不納欠損見込額を計上しています。

≪負債の部≫

◆ 固定負債

(1) 地方債

地方債は、市債残高のうち、1 年以内に償還期限が到来するものを除く金額を計上しています。

◆ 流動負債

(1) 1 年内償還予定地方債

1 年内償還予定地方債は、市債のうち 1 年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する平成 30 年 6 月支給予定の期末勤勉手当及びそれに付随する社会保険料総額のうち、平成 29 年 12 月～平成 30 年 3 月分相当額を計上しています。

(3) 預り金

預り金は、保証金(歳計外現金)を計上しています。

《純資産の部》

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産等で保有されるものを計上しています。

2 余剰分

余剰分は、流動資産の合計金額から、負債合計を引いたものを計上しています。

2 行政コスト計算書

《経常費用》

◆業務費用

(1) 人件費

ア 職員給与費は、職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く「職員手当等」、及び「共済費」を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与等引当金を費用として計上しています。

ウ 退職手当引当金繰入額は、職員に対して支払われる「退職手当」を計上しています。

エ その他は、委員報酬を計上しています。

(2) 物件費等

ア 物件費は、旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった、資産計上されない費用を計上しています。

イ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算し、計上しています。

エ その他は、上記以外の物件費等を計上しています。

(3) その他の業務費用

ア 支払利息は、市債にかかる利息負担額を計上しています。

イ 徴収不能引当金繰入額は、貸借対照表に計上した徴収不能引当金の合計を費用として計上しています。

ウ その他は、上記以外のその他業務費用を計上しています。

◆移転費用

(1) 補助金等

補助金等は、政策目的による補助金等の支出を計上しています。

(2) 社会保障給付

社会保障給付は、扶助費（職員の児童手当）の支出を計上しています。

(3) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は、一般会計への繰出金を計上しています。

(4) その他

その他は、公課費（消費税）の支出を計上しています。

《経常収益》

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、使用料等を計上しています。

(2) その他

その他は、財産貸付収入及び諸収入を計上しています。

(3) 臨時損失

臨時損失は、資産の除却・売却による損失や、その他の臨時で発生した損失を計上しています。

(4) 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益や、その他の臨時で発生した収益を計上しています。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書において計算された「純行政コスト」を計上しています。

(2) 財源

ア 税収等は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。

イ 国県等補助金は、国庫支出金等を計上しています。

ウ 資産評価差額は、資産の評価額が増減した場合に計上します。

エ 無償所管換等は、資産の計上漏れや誤計上が判明した場合に、資産の計上、削除と併せて計上します。

オ その他は、過年度修正を行う場合に計上しています。

《固定資産の変動》

(1) 固定資産の変動

ア 有形固定資産等の増加は、固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

イ 有形固定資産等の減少は、減価償却費相当額及び除売却相当額を計上しています。

ウ 貸付金・基金等の増加は、新たな基金の積立として支出した金額など、基金等の保有資産の増加額を計上しています。

エ 貸付金・基金等の減少は、基金の取崩収入など、基金等の保有資産の減少額を計上しています。

4 資金収支計算書

《業務活動収支》

(1) 業務支出

ア 業務費用支出は、給料及び職員手当等の支出である「人件費」、物件費及び維持補修費等の支出である「物件費等」、市債にかかる支払利息の支出である「支払利息」、「その他の支出」に区分して計上しています。

イ 移転費用支出は、政策目的による補助金等の支出である「補助金等支出」（負担金、補助金）、扶助費（職員の児童手当）の支出である「社会保障給付支出」、一般会計への繰出金である「他会計への繰出支出」、公課費（消費税）の支出である「その他の支出」（補償金、公課費）に区分して計上しています。

(2) 業務収入

- ア 税金等収入は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。
- イ 国県等補助金収入は、国庫支出金等を計上しています。
- ウ 使用料及び手数料は、使用料等の実際の収入額を計上しています。
- エ その他の収入は、財産貸付収入及び諸収入（非常勤分社会保険料納付金を除く）を計上しています。

≪投資活動収支≫

(1) 投資活動支出

- ア 公共施設等整備費支出は、工事請負費のうち資本的支出を計上しています。
- イ 基金積立金支出は、一括償還積立金支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

- ア 基金取崩収入は、減債基金取崩金を計上しています。

≪財務活動収支≫

(1) 財務活動支出

財務活動支出は、「地方債償還支出」に区分して計上しています。

(2) 財務活動収入

財務活動収入は、「地方債発行収入」に区分して計上しています。